

統計調査ニュース

平成27年(2015)3月

No.340



平成27年国勢調査に思うこと

— 統計情報の利活用 —

大阪市都市計画局企画振興部統計調査担当課長 山下 信幸

寒い中にも日の長さ、暖かさが感じられる季節となりました。ビッグチャレンジとなる平成27年国勢調査まで、いよいよ半年です。

大阪市では市内24区と市それぞれに国勢調査実施本部を設置し、調査員の方々と全市一丸となって調査を進めてまいります。市内には約2万6千の調査区があり、約1万8千人もの統計調査員の方が必要となります。

これだけの市民、職員を動員して実施する調査ですので、その成果は十二分に利活用しなければ、大変もったいない話です。もちろん、調査結果は市及び指定都市の設置要件、地方交付税の算定、都市計画の策定、衆議院議員小選挙区の画定等、数々の重要な行政施策へ利用されますが、市区町村としても、更なる利活用が求められます。

大阪市では、地域の統計情報を重視して、町丁目別、学校区別等の小地域単位で統計表を作成し、平成7年の国勢調査の結果からホームページ上で公表していま

す。市区単位より、より細やかな、地域に根ざした政策を考える一助となるよう、こうした統計表の整備と提供に努めています。

国勢調査には、世帯状況、就労状況など、貴重なデータがたくさん含まれており、限られた資源の中で、どのような集計を行うべきか、難しい問題です。特に、小地域の統計表は、データ量が膨大となります。ホームページの制約などから使いやすさを犠牲にして、統計表をいくつかのファイルに分けて公表せざるを得ないこともあります。できるだけ多くの方々の要望に応えられる調査結果の情報発信をしたいのですが、市区町村では予算を始め様々な制約があり、限界があります。

そうした中、総務省統計局の「オープンデータの高度化」の取組に大いに期待しています。API機能の導入やGIS機能の強化は、統計情報の利活用を広げる強力な手段になると思います。

API機能を活用し、政府統計の総合窓口(e-Stat)のデータを自

動的に取り込むことができれば、膨大な統計表を見ることなく、必要な統計データを選択して利用できます。また、加工しやすいデータなので、利用者が持っているデータ等と組み合わせて分析することも可能です。

さらに、GIS機能を強化した「地図による小地域分析(jSTAT MAP)」等は、統計情報を利用する市民、職員にとって、地図上から関心のある地域のデータを見ることができ、更に加工して活用することができます。

こうした国の取組が進めば、市区町村としては、1次統計の提供は国にお任せし、その地域に求められる加工統計等統計資料の作成と解説に注力することができます。今はまだ思い描くだけですが、今後、国の「オープンデータの高度化」に歩調を合わせ、地方統計の高度化を進めて、統計の重要性をより多くの市民、職員に実感してもらいたいと思います。

目次

平成27年国勢調査に思うこと—統計情報の利活用—	1	消費者物価指数(全国)平成26年(2014年)平均結果の概要	8
平成27年国勢調査の実施に向けて(その10)	2	平成26年度統計研修受講記／	
3月17日開講!「社会人のためのデータサイエンス入門」	3	統計情報提供アプリ「アプリDe統計」、「マップDe統計」配信中!!	9
住民基本台帳人口移動報告 平成26年(2014年)結果の概要	4	政府統計の総合窓口(e-Stat)—API機能の紹介	10
労働力調査(基本集計)平成26年(2014年)平均結果の概要	5	地図による小地域分析[jSTAT MAP]の紹介(その1)	11
家計調査(家計収支編)平成26年(2014年)平均速報結果の概要	6	ベトナム統計総局との協力の覚書の署名	12
家計消費状況調査 平成26年(2014年)平均結果の概要	7	中核市発とうけい通信◎	13

平成27年国勢調査の実施に向けて（その10） — 「ポスター図案」 及び 「標語」 入賞作品の決定！ —

本年10月1日に実施する平成27年国勢調査の「ポスター図案」及び「標語」の募集を行い、応募いただいた作品の中から総務大臣賞等の入賞作品を決定しました。

入賞作品は、国や地方公共団体における各種広報活動に使用します。

1 概要

平成27年国勢調査の実施に当たり、その意義や重要性の理解を深めていただくため、国勢調査の「ポスター図案」及び「標語」を募集したところ、全国から101点のポスター図案、5,125点の標語の応募を頂きました。

＊）ポスター図案の募集区分は、「小学生部門」及び「中学生部門」、標語の募集区分は、「小学生部門」、「中学生部門」及び「一般部門」

2 入賞作品の使用

入賞作品（ポスター図案・標語）は、国勢調査の実施に向けた国や地方公共団体における展示を始めとする各種広報活動において幅広く使用します。

総務大臣賞作品

■ポスター図案

【小学生部門】



鹿児島県 南九州市立知覧小学校 2年
たかよし 高吉 ていな 蓮花

【中学生部門】



岐阜県 美濃加茂市立西中学校 1年
まこう 酒向 どもなり 倫成

■標語

【小学生部門】

ぼくたちも 国勢調査の 主人公

東京都 世田谷区立芦花小学校 4年 たかはし 高橋 はるき 明希

【中学生部門】

今を知り 明日を良くする 国勢調査

愛知県 一宮市立中部中学校 2年 のりたけ 則武 ゆうな 佑奈

【一般部門】

国勢調査 日本の今、を 映し出す

東京都 いしだ 石田 たえこ 妙子

※敬称略

3月17日開講！「社会人のためのデータサイエンス入門」

総務省統計局及び統計研修所は、“データサイエンス”力の高い人材を育成するための取組として、ウェブ上で誰でも参加可能なオープンな講義「データサイエンス・オンライン講座」を開設しました。

この講座の第1弾である「社会人のためのデータサイエンス入門」が平成27年3月17日(火)に開講しますので、その内容を紹介します。

現在、ビジネスの現場では、統計的な思考力によって様々な課題を解決していく能力、すなわち“データサイエンス”力の高い人材が求められています。

このような状況を踏まえ、総務省統計局及び統計研修所では、統計力向上サイト「データサイエンス・スクール」の開設等、“データサイエンス”力の高い人材育成のための取組を進めてきました。

「社会人のためのデータサイエンス入門」では、“データサイエンス”力の向上を目指し、事例等も踏まえ、データ分析の基本的な知識を学ぶことができる内容となっています。

各週の内容は以下のとおりです。

【第1週：統計データの活用】

社会でデータがどのように活用されているかについて、実際のデータを用いた分析事例を紹介

- ・大人のための統計学
- ・データサイエンスとは
- ・平均値の見方 等

【第2週：統計学の基礎】

データを理解し、分析する際に必要な統計学の基礎に

ついて学習

- ・代表値～たくさんのデータを数値ひとつであらわそう
- ・分散・標準偏差～データの中の違いをあらわそう 等

【第3週：データの見方】

日頃、目にすることの多いデータの見方について学習

- ・統計表の見方～実際のデータを見てみよう
- ・比率の見方～比率の活用
- ・時系列データの見方 等

【第4週：公的データの入手とコースのまとめ】

誰もが入手可能な公的統計データをインターネットを用いて簡単に取得する方法について説明

- ・公的データの入手方法～e-Statの紹介
- ・e-Statの使い方(人口ピラミッド)～データベース機能 等

この講座は、日本政府が初めて提供する「MOOC(ムーク)講座」(*)です。

無料で受講できますので、是非御活用ください。

受講方法は、本講座紹介用ウェブサイト(<http://gacco.org/stat-japan/>)を御覧ください。

【「データサイエンス・オンライン講座」紹介用画像】

The image is a promotional poster for the 'Data Science Online Course'. At the top left, it says 'Data Science Online Course' in large, colorful letters. In the center, it features a circular diagram with arrows pointing to 'System integration projects', 'Cloud projects', and 'Bigdata projects', with 'Present' at the bottom. To the right, there is a logo for 'Statistics Japan' and a bar chart showing 'Number of students who completed the course in 2015 (by country)'. Below the diagram, the text reads '3月17日開講' (Starts March 17th) and 'データサイエンス・オンライン講座 「社会人のためのデータサイエンス入門」' (Data Science Online Course: Introduction to Data Science for Professionals). The bottom section contains a paragraph: '「データサイエンス」の概念、そしてそのスキルを有した人材が、ビジネスのあらゆる現場で求められています。統計学のプロフェッショナルがわかりやすく解説するオンライン講座です。あなたも入門してみませんか？' (The concept of 'Data Science' and the skills of those who possess them are being sought in all business fields. This is an online course explained by statistics professionals in an easy-to-understand way. Why not try the introduction yourself?). Below this, it says '《受講料無料》' (Free of charge). The bottom right corner shows a line graph of 'Estimated annual growth rate (2010-2015)' for various countries, with the United States at 2.9% and Japan at -0.7%.

*MOOCとは、インターネット上で誰でも無料で参加可能な大規模でオープンな講義のこと。

住民基本台帳人口移動報告 平成26年(2014年)結果の概要

住民基本台帳人口移動報告の平成26年(2014年)結果を平成27年2月5日に公表しましたので、その概要を紹介いたします。

○ 都道府県内移動者数は2012年以來2年ぶりの減少

2014年における日本人の市区町村間移動者数は490万8009人となり、11年連続の減少、都道府県間移動者数は225万9688人となり、3年連続の減少となっています。

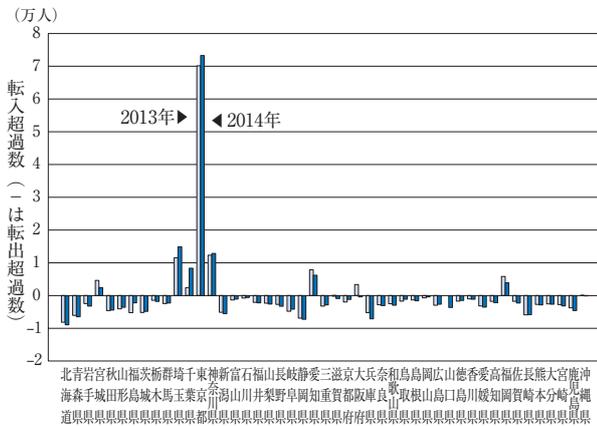
都道府県内移動者数は264万8321人となり、2012年以來2年ぶりの減少となっています。

○ 東京都の転入超過数は3年連続の増加、千葉県は2年連続の増加

都道府県別の転入・転出超過数をみると、7都県が転入超過となり、このうち東京都が7万3280人と最も多く、2012年以降3年連続の増加、千葉県は前年に比べ5922人の増加と、2013年以降2年連続の増加となっています。

転出超過は40道府県となり、前年の転入超過から転出超過に転じているのは大阪府及び沖縄県となっています。(図1)

図1 都道府県別転入・転出超過数 (2013年, 2014年)

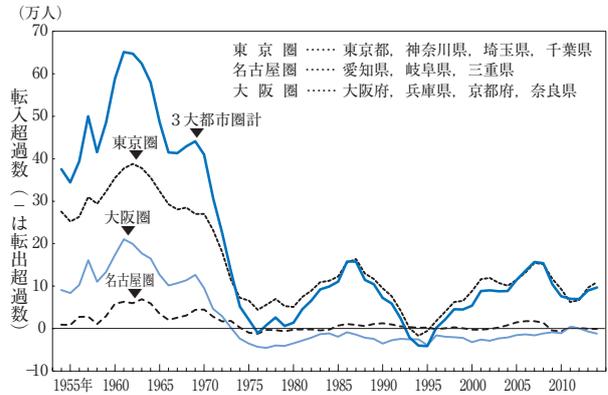


○ 東京圏の転入超過数は1万2884人の増加。名古屋圏及び大阪圏は2年連続の転出超過

3大都市圏(東京圏、名古屋圏及び大阪圏)の転入・転出超過数をみると、3大都市圏全体では9万6883人の転入超過となり、前年に比べ7097人の増加となっています。

東京圏は10万9408人の転入超過、名古屋圏は803人、大阪圏は1万1722人の転出超過となり、東京圏は19年連続の転入超過、名古屋圏及び大阪圏は2年連続の転出超過となっています。(図2)

図2 3大都市圏の転入・転出超過数の推移 (1954年~2014年)



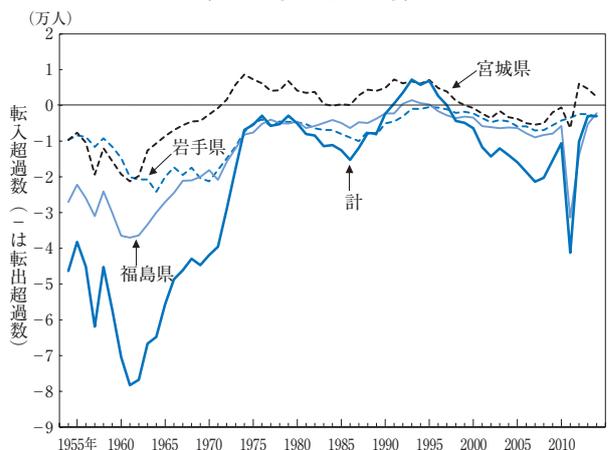
○ 福島県は2211人の転出超過、震災発生前の2010年より減少

岩手県は3200人の転出超過となり、前年に比べ769人の増加となっています。

宮城県は2437人の転入超過となり、前年に比べ2219人の減少となっています。

福島県は2211人の転出超過となり、前年に比べ2989人の減少となり、震災発生前の2010年と比べても転出超過は3541人の減少となっています。(図3)

図3 岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出超過数の推移 (1954年~2014年)



結果の詳細については、統計局ホームページの住民基本台帳人口移動報告のページを御覧ください。
<http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm>

労働力調査(基本集計)平成26年(2014年)平均結果の概要

労働力調査(基本集計)の平成26年(2014年)平均結果を平成27年1月30日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 完全失業率は3.6%と、前年に比べ0.4ポイント低下

完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は、2014年平均で3.6%となり、前年に比べ0.4ポイントの低下(4年連続の低下)となりました。

完全失業者は236万人となり、前年に比べ29万人の減少(5年連続の減少)となりました。(図1)

図1 完全失業者及び完全失業率の推移



完全失業者を求職理由別にみると、「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者は47万人と前年に比べ14万人の減少、「自発的な離職」は90万人と6万人の減少となりました。

2 就業者は40万人の増加

就業者は、2014年平均で6351万人となり、前年に比べ40万人の増加(2年連続の増加)となりました。

男女別にみると、男性は3621万人と11万人の増加、女性は2729万人と28万人の増加となりました。

就業率は57.3%と、前年に比べ0.4ポイントの上昇となりました。(図2)

図2 男女別就業者の対前年増減及び就業率の推移



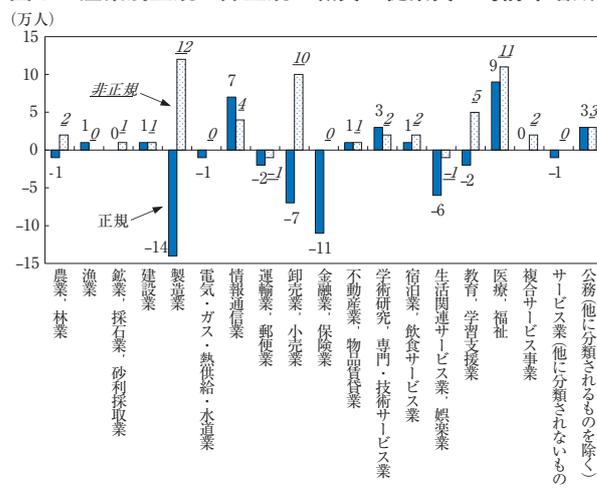
3 正規の職員・従業員は15万人の減少、非正規の職員・従業員は56万人の増加

正規の職員・従業員は3287万人と前年に比べ15万人の減少(7年連続の減少)、非正規の職員・従業員は1962

万人と56万人の増加(5年連続の増加)となりました。

産業別にみると、「製造業」は正規が14万人の減少、非正規が12万人の増加、「卸売業、小売業」は正規が7万人の減少、非正規が10万人の増加、「医療、福祉」は正規が9万人の増加、非正規が11万人の増加、「情報通信業」は正規が7万人の増加、非正規が4万人の増加などとなりました。(図3)

図3 産業別正規・非正規の職員・従業員の対前年増減

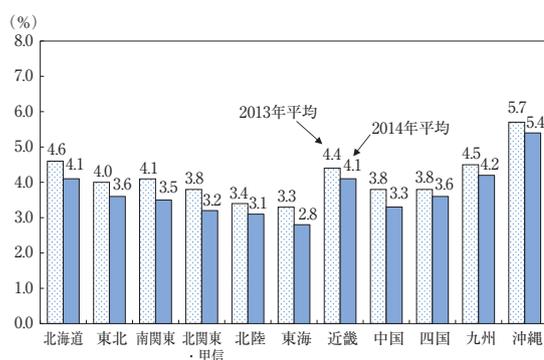


4 地域別の完全失業率は11地域全てで低下

完全失業率を11地域別にみると、沖縄が5.4%と最も高く、次いで九州が4.2%、北海道及び近畿が4.1%などとなりました。

また、前年と比べてみると、11地域全てで低下となりました。(図4)

図4 地域別完全失業率の推移



北海道：北海道
東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北関東・甲信：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
北陸：新潟県、富山県、石川県、福井県
東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄：沖縄県

(注) 2012年1月結果から算出の基礎となる人口を2010年国勢調査の確定人口に基づく推計人口(新基準)に切り替えたため、2005年から2011年までの数値(比率は除く)は、2012年以降の結果と接続させるため、時系列接続用数値(2010年国勢調査の確定人口による遡及・補正を行ったもの)を用いている。また、2011年の数値及び2012年の対前年増減は、東日本大震災の影響により補完的に推計した参考値を用いている(*印)。

家計調査(家計収支編) 平成26年(2014年) 平均速報結果の概要

家計調査(家計収支編)の平成26年(2014年)平均速報結果を平成27年2月17日に公表しましたので、その概要を紹介します。

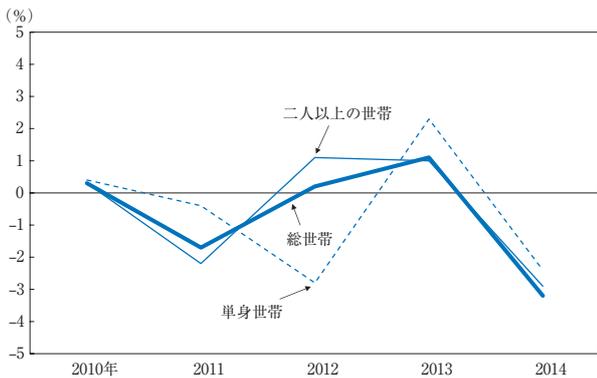
1 総世帯の家計

消費支出は物価変動の影響を除いた実質で3.2%の減少となり2011年以來3年ぶりの減少

2014年は4月に消費税率が5%から8%に引き上げられました。消費支出は、総世帯^(注)(平均世帯人員2.41人、世帯主の平均年齢58.3歳)で、1世帯当たり1か月平均251,481円で、前年に比べ名目で同水準となりました。また、物価変動の影響を除いた実質では3.2%の減少となり、2011年(-1.7%)以来3年ぶりの減少となりました。(図1)

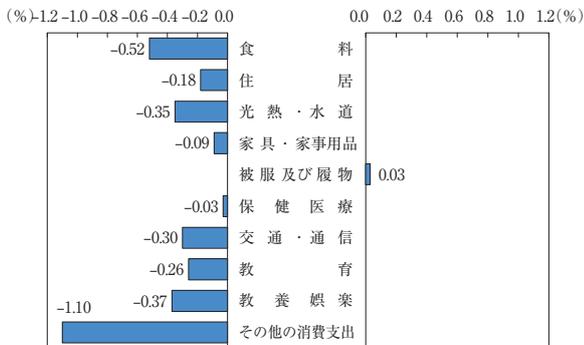
(注) 総世帯とは、「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいいます。

図1 消費支出の対前年実質増減率の推移



総世帯の消費支出を費目別にみると、交際費を含む「その他の消費支出」、食料、教養娯楽などが主に減少に寄与しています。(図2)

図2 消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度(総世帯) - 2014年 -



(注) 「その他の消費支出」の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いています。

2 総世帯のうち勤労者世帯の家計

(1) 実収入は名目で同水準、実質で3.2%の減少

総世帯のうち勤労者世帯(平均世帯人員2.74人、世帯主の平均年齢46.4歳)の実収入は、1世帯当たり1か月平均468,367円で、前年に比べ名目で同水準、実質で3.2%の減少となりました。

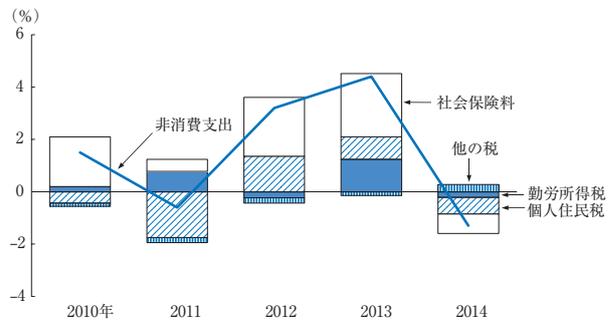
(2) 非消費支出は減少

勤労者世帯の非消費支出(直接税や社会保険料など)は86,439円で、前年に比べ名目1.3%の減少となりました。

直接税は、名目1.3%の減少となりました。直接税の内訳をみると、勤労所得税は名目1.3%の減少、個人住民税は名目3.2%の減少となりました。一方、贈与税などを含む「他の税」は名目4.5%の増加となりました。

公的年金保険料、健康保険料などの社会保険料は、厚生年金保険料や介護保険料が引き上げられているものの、名目1.3%の減少となりました。(図3)

図3 非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移(総世帯のうち勤労者世帯)



(注) 感謝料や滞納金などの「他の非消費支出」は、寄与度が小さいため表示していません。

(3) 可処分所得及び消費支出は実質減少

勤労者世帯の可処分所得(実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)は381,929円で、前年に比べ名目0.3%の増加、実質2.9%の減少となりました。

勤労者世帯の消費支出は280,809円で、前年に比べ名目0.1%の増加、実質3.1%の減少となりました。また、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は73.5%で、前年に比べ0.2ポイントの低下となりました。

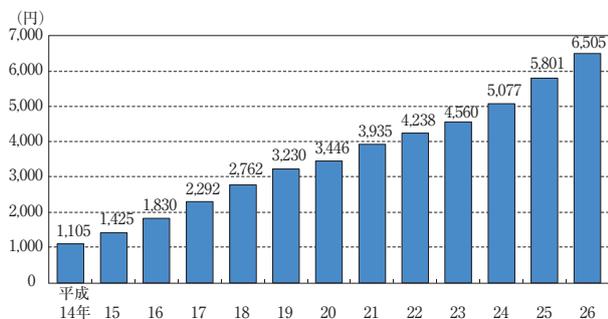
家計消費状況調査 平成26年 (2014年) 平均結果の概要

家計消費状況調査の平成 26 年 (2014 年) 平均結果を平成 27 年 2 月 17 日に公表しましたので、その概要を紹介します。本調査は、家計調査を補完し、個人消費動向の一層的確な把握に資するため、購入頻度の少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT (情報通信技術) 関連の消費などの実態を安定的に捉えることを目的として、毎月実施している調査です。

1 インターネットを利用した支出総額は、12 年間で 5.9 倍に増加

二人以上の世帯について、1 世帯当たり 1 か月間のインターネットを利用した支出総額の推移をみると、平成 14 年 (1,105 円) から毎年増加し、26 年は 6,505 円となり、12 年間で 5.9 倍に増加しています。(図 1)

図 1 1 世帯当たり 1 か月間のインターネットを利用した支出総額の推移 (二人以上の世帯、平成 14 年～ 26 年)

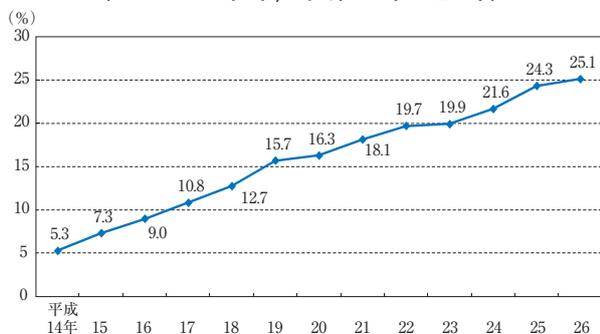


(注 1) 本調査での年平均結果は、月別結果の単純平均として算出しています。図 2・図 3 も同じ。

(注 2) 本調査での「インターネットを利用した支出総額」とはインターネット上で商品・サービスの注文や予約をした場合の支出の総額をいい、インターネットを利用しなかった世帯も集計に含めます。

また、二人以上の世帯のうち、インターネットを通じて商品・サービスを購入した世帯の二人以上の世帯全体に占める割合は、平成 14 年 (5.3%) から毎年上昇し、26 年には 25.1% となりました。(図 2)

図 2 インターネットを通じて商品・サービスを購入した世帯の二人以上の世帯全体に占める割合 (二人以上の世帯、平成 14 年～ 26 年)



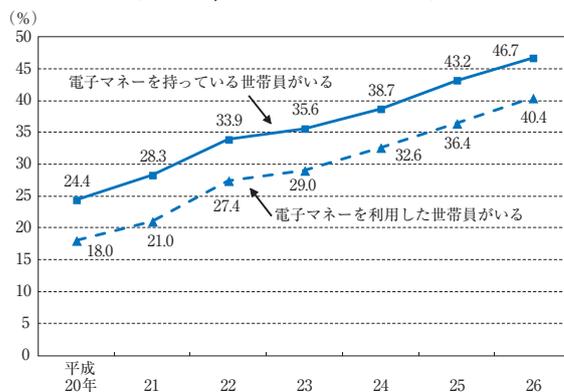
2 電子マネーを持っている世帯員がいる割合は、約 5 割

総世帯について、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合の推移をみると、電子マネーの調査を開

始した平成 20 年 (24.4%) から毎年上昇し、26 年には 46.7% となり、6 年間で 1.9 倍となっています。

また、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合の推移をみると、平成 20 年 (18.0%) から毎年上昇し、26 年には 40.4% となり、6 年間で 2.2 倍となっています。(図 3)

図 3 電子マネーの保有及び利用状況の推移 (総世帯、平成 20 年～ 26 年)



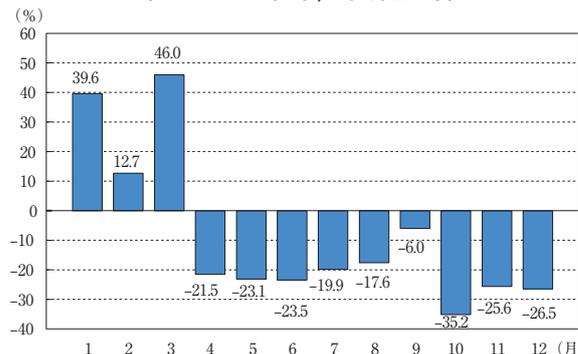
(注 3) 本調査での電子マネーとは、IC カード、携帯電話、プリペイドカード等に現金に相当する貨幣価値を移し替えたものをいいます。なお、クレジットカード、デビットカード、ポストペイによる支払や、バスカードなどの特定の商品・サービスを購入する際に使用するプリペイドカードでの支払は含まれません。

3 自動車 (新車) への支出は、4 月から実質減少

二人以上の世帯について、平成 26 年の自動車 (新車) への 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額は 13,771 円で、前年に比べ名目 6.4%、実質 8.1% の減少となりました。

平成 26 年の対前年同月実質増減率の推移をみると、3 月までは消費税率の引き上げ前の駆け込みの影響などにより実質増加となっていました。4 月以降は実質減少に転じています。(図 4)

図 4 自動車 (新車) への 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額の対前年同月実質増減率 (二人以上の世帯、平成 26 年)



消費者物価指数（全国）平成26年（2014年）平均結果の概要

消費者物価指数（全国）平成26年（2014年）平均結果を平成27年1月30日に公表しましたので、その概要を紹介いたします。

○ 総合指数は23年ぶりの上昇幅の大きさ

総合指数は平成22年を100として102.8となり、前年に比べ2.7%の上昇となりました。これは2年連続の上昇で、上昇幅は平成3年（3.3%）以来23年ぶりの大きさとなりました。また、生鮮食品を除く総合指数は102.7となり、前年に比べ2.6%の上昇となりました。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は100.1となり、前年に比べ1.8%の上昇となりました。

なお、消費者物価指数は消費税分を含めた消費者が実際に支払う価格を用いて作成されており、結果には4月に消費税率が5%から8%に改定された影響が含まれています。

○ 10大費目*指数の動き

10大費目別指数の動きを前年比で見ると、食料は生鮮魚介などにより3.8%の上昇、光熱・水道は電気代などにより6.2%の上昇、教養娯楽は教養娯楽サービスなどにより3.7%の上昇、交通・通信はガソリンを含む自動車等関係費などにより2.6%の上昇、諸雑費は傷害保険料を含む他の諸雑費などにより3.7%の上昇、家具・家事用品は家庭用耐久財などにより3.8%の上昇、被服及び履物は衣料などにより2.2%の上昇、教育は授業料等などにより1.9%の上昇、保健医療は医薬品・健康保持用摂取品などにより1.0%の上昇となりました。

なお、住居は前年と同水準となりました。（表）

*10大費目とは、「食料」、「住居」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「保健医療」、「交通・通信」、「教育」、「教養娯楽」及び「諸雑費」

表 10大費目別前年比及び寄与度

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年比 (%)	2.7	3.8	0.0	6.2	3.8	2.2	1.0	2.6	1.9	3.7	3.7
寄与度		0.96	0.00	0.49	0.12	0.09	0.04	0.39	0.06	0.39	0.22

○ 主な項目別指数の動き

主な項目別指数の動きを前年比で見ると、エネルギーは6.6%の上昇となりました。このうち電気代は8.1%の上昇、ガソリンは4.9%の上昇、灯油は5.9%の上昇となりました。そのほか、ガス代は、都市ガス代が5.4%の上昇、

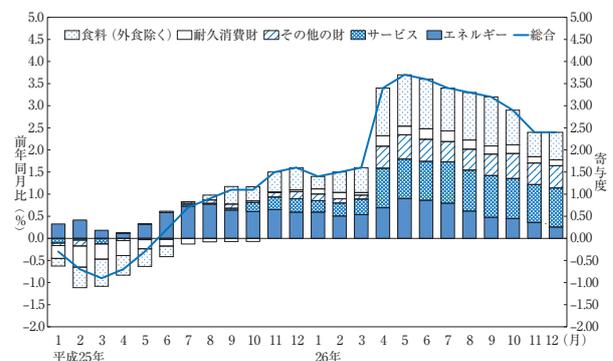
プロパンガスが6.5%の上昇となり、全てのエネルギー品目で上昇となりました。

サービスは1.5%の上昇となりました。このうち一般サービスは、宿泊料や外国パック旅行などが上昇したことにより1.0%の上昇となりました。また、公共サービスも、傷害保険料や高速自動車国道料金などが上昇したことにより、2.9%の上昇となりました。

食料のうち生鮮食品は、生鮮魚介の上昇などにより6.2%の上昇となりました。また、生鮮食品を除く食料は3.3%の上昇となりました。このうち、牛肉などの肉類が7.6%の上昇となったほか、外食が2.6%の上昇などとなっています。

耐久消費財は3.2%の上昇となりました。このうち、ルームエアコンが13.8%の上昇、テレビが5.1%の上昇などとなっています。耐久消費財は昭和57年から58年まで2年連続の下落、59年は前年と同水準となった後、60年から平成25年まで29年連続で下落していましたが、26年は33年ぶりの上昇となりました。（図）

図 総合指数の前年同月比に対する寄与度分解



○ 物価をめぐる情勢について

4月の消費税率改定に伴い、おおむね税率改定分に相当する上昇が見られましたが、それぞれの品目の市場動向等を反映してその上昇幅には違いが見られました。その後、年末にかけては原油価格の大幅な下落を反映した石油製品の上昇幅縮小により、総合指数の上昇幅も縮小傾向となりました。

デフレ脱却に向けた政府と日本銀行の取組に関連して消費者物価指数への関心は一層高まっており、物価動向については、引き続き注視していく必要があります。

平成26年度統計研修受講記

「本科（総合課程）」（第116期）を受講して

国税庁関東信越国税局課税第二部統括国税調査官(諸税担当)付 須藤 慈子

本科研修を受講にするに当たり、知識面での不安はありましたが、充実した講義内容だったため杞憂に終わり、有意義な三か月を過ごすことができました。

研修科目は、経済活動の基礎的な要素である人口や労働に関する科目、生産主体である企業や産業に関する科目、消費主体である家計に関する科目、国民経済計算など経済全体に関する科目のほか、分析対象となる統計を得るための調査企画・実施に関する「統計調査」、抽出方法・結果の推計の考え方を学ぶ「標本調査」など、各種統計の特徴を理解し、正しい使い方を習得できるカリキュラムでした。

分析に関する講義時間も十分設けられており、データを要約し集団の特徴を記述する「記述統計」、一部の標本を調査して母集団全体について推論する「推測統計」、また「多変量解析」では、重回帰分析や主成分分析等を統計解析ソフト「R」を用いて分析しました。多様な講義がありましたが、各講義は他科目と関連しており、体系的に理解を深めることができました。

グループ学習では、社会経済・行政施策に関連したテーマを設定して、統計調査の必要性を検討し、調査票の設計、集計、結果表の作成までの一連の統計調査の流れを実習しました。調査票を作成する際には、調査で明らかにする内容（目的）に即しているか、そ

れに応じた調査事項や調査規模、調査対象の把握方法など、調査の枠組みを設定する際の検討すべき事項の多さを知るとともに、調査した結果や実務に携わっている方々からの指摘で、調査を設計する際に至らなかった点に気づき、統計調査の難しさを実感しました。

個人研究においては、統計の実践的な応用となるレポート作成を通じて、比較し、関係や傾向を見て分析する手段を知っていることで、察知できる事実が増えるとともに、数値で裏付けした説明力が得られると感じました。レポートは、採取できる統計データ量の制約と分析での必要数との兼ね合い、分析手法や結果の解釈の妥当性等深く考慮しなければならない点も多く、講義内容を見直し、講師の先生に御教授いただきながら試行錯誤して結論に至る過程で、統計的な見方と分析手法を身につけられたと思います。

本研修を受講し、データに基づいて客観的に判断するよう意識するようになりました。また、説明したい事項を構成する要因を幅広く無駄や重複がないよう特性要因図を用いて列挙する方法を始め、分析において使用した思考過程は今後も業務で活用していきたいと考えています。

最後になりますが、講師の先生方やお世話になりました統計研修所の皆様、また、研修の機会を与えてくださった皆様に深く御礼申し上げます。

統計情報提供アプリ

「アプリDe統計」、 「マップDe統計」 配信中！！

総務省統計局及び（独）統計センターでは、統計におけるオープンデータの高度化の一環として、スマートフォンやタブレット端末で身近な政府統計データを提供するアプリ「アプリDe統計」や、地図上で小地域を分析する機能【jSTAT MAP】をビジネスでの外出先等で手軽に

タブレット端末から利用できるアプリ「マップDe統計」を配信中で、多くの皆様に御利用いただいています。

App Store（iOS版の場合）又はGoogle Play（Android版の場合）から無料でインストールできますので、是非御利用ください。



詳しくはこちら ⇒ <http://www.stat.go.jp/info/kouhou/.opendata/index.htm#app>

※ Android, Google Play は Google Inc. の商標です。iOS, App Store は Apple Inc. の商標です。

政府統計の総合窓口 (e-Stat) – API機能の紹介

本格運用を開始したAPI機能の概要等について紹介します。

API機能ポータルサイト ⇒ <http://www.e-stat.go.jp/api/>

1. API機能について

平成26年10月31日に、政府統計の総合窓口(e-Stat)(以下「e-Stat」という。)でAPI機能の提供を開始しました。

APIとは、Application Programming Interfaceの略で、Web上で公開されているサービス(アプリケーション)などをプログラムから利用できるようにしたものです。

e-Statで提供しているAPI機能は、e-Statに登録されている統計データを、プログラムから簡単に取得できるようにした機能で、本機能を利用することにより、人手を介することなく最新の統計データを自動的にダウンロードしたり、グラフなどを自動的に生成することが可能となります。

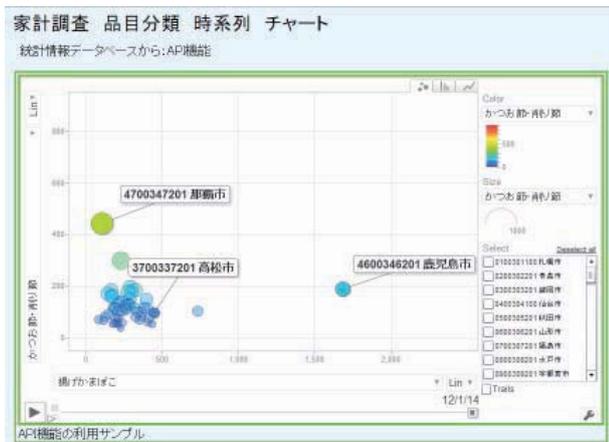
2. API機能の活用について

統計データをAPI機能で提供することで、外部のツールと連携した統計データの可視化が容易になると考えています。また、提供する統計データの形式は、様々なプログラムで手軽に取り扱えるように機械判読可能な形式(XML及びJSON)となっています。

図1は、API機能を使用して統計データを可視化したアプリケーションの例で、API機能で統計データを取得し、Google モーションチャート^(注)を利用してグラフを表示しています。このアプリケーションはAPI機能ポータルサイト上で開発サンプルとして公開していますので、御興味のある方はお試しください。

(注) Google社が提供している時系列データの変化をアニメーションで表示することができるデータビジュアライゼーションツール

図1 家計調査の動向をバブルチャートで表示するサンプル



3. API機能の仕様について

API機能は、下表の六つの機能を提供しており、機能ごとに、アドレス (<http://apie-stat.go.jp/...>) が分かれています。API機能の利用者は、APIのアドレスに

対して、リクエストを送信することで、各API機能を利用できます。

※API機能を利用するためには、API機能ポータルサイトから、利用者登録及びアプリケーションIDの取得が必要です。

表 API機能の仕様 (提供機能一覧)

No.	提供機能	HTTP	内容	パラメータ
1	統計表情報取得	GET	統計表の情報(統計表ID、調査名、統計表名、調査年月等)を提供する機能。検索キーワード等を指定することで、絞り込みが可能。	調査年月、公開年月、統計分野、政府統計コード、検索キーワード、データ種別、調査名一覧、取得開始位置、取得件数、更新日付
2	メタ情報取得	GET	統計表(統計表ID)に含まれるメタ情報(表章事項、時間軸、地域事項、分類事項)を提供する機能。	統計表ID
3	統計データ取得	GET	統計表(統計表ID)に収録されている統計データ(数値データ)を提供する機能。必要に応じて、データセット、メタ情報による絞り込みを行うことができる。提供するデータが大量の場合は、分割して提供される。	データセットID、統計表ID、絞り込み条件、取得開始位置、取得件数、メタ情報有無、件数表示
4	データセット登録	POST	統計データの取得時の絞り込み条件を登録する機能。統計データ取得時にデータセットの絞り込み条件からさらに絞り込むこともできる。登録したデータセットは他のユーザに公開することもできる。	データセットID、統計表ID、絞り込み条件、公開可否、処理モード、データセット概要
5	データセット参照	GET	登録されているデータセットの情報を参照する機能。	データセットID
6	データカタログ情報取得	GET	政府統計の総合窓口(e-Stat)で提供している統計表ファイルおよび統計データベースの情報を提供する機能。	調査年月、公開年月、統計分野、政府統計コード、検索キーワード、データ種別、取得開始位置、取得件数、更新日付

※JSON形式、JSONP形式での提供は、URLの「app/」の後ろに、それぞれ「json/」、「jsonp/」を必要とします。

4. API機能ポータルサイトについて

API機能に関する情報は、API機能ポータルサイト(図2)にて公開しています。平成27年1月30日にサイトをリニューアルし、利用者に役立つコンテンツ(開発ガイド、開発サンプル、よくある質問(FAQ)など)を拡充しました。

今後も、API機能の利用に役立つ情報を掲載していきますので、是非御利用ください。

図2 API機能ポータルサイト



地図による小地域分析「jSTAT MAP」の紹介 (その1)

新たに提供を開始した「地図による小地域分析 (jSTAT MAP)」の概要等について紹介します。

jSTAT MAP ⇒ <https://jstatmap.e-stat.go.jp/>

平成 27 年 1 月 20 日に政府統計の総合窓口 (e-Stat) で提供を開始した「地図による小地域分析 (jSTAT MAP)」(以下「jSTAT MAP」という。)は、利用者のニーズに沿った小地域分析が可能となるように、小地域分析に特化した統計 GIS として開発しており、以下の新たな機能等を搭載しています。

- ① 利用者の保有するデータを取り込んで分析する機能
- ② 任意に指定したエリアにおける統計算出機能
- ③ 地域分析レポート作成機能 (Excel 形式でのレポート提供)
- ④ 画面分割を行い画面上で時系列比較等が行える機能

また、利用登録が不要な「お試し版」及び「jSTAT MAP」と同様な機能を持ったタブレット用アプリ「マップ De 統計」も併せて提供しています。

今月号では、利用登録から利用者データの取り込みまでを御紹介いたします。

◆利用登録をしましょう

「jSTAT MAP」では、利用登録を必要としない「お試し版」も提供していますが、利用者が保有するデータの取り込みやリッチレポートの作成ができないなどの利用制限がありますので、利用登録してからの利用をお勧めします。図 1 の画面から登録画面に入り、必要事項を入力し送信します。登録作業完了後、ユーザー ID とパスワードをメールにてお届けいたします。

届いたユーザー ID とパスワードでログインすることにより、次に紹介する機能を全て御利用いただけます。

図 1 政府統計の総合窓口 (e-Stat)



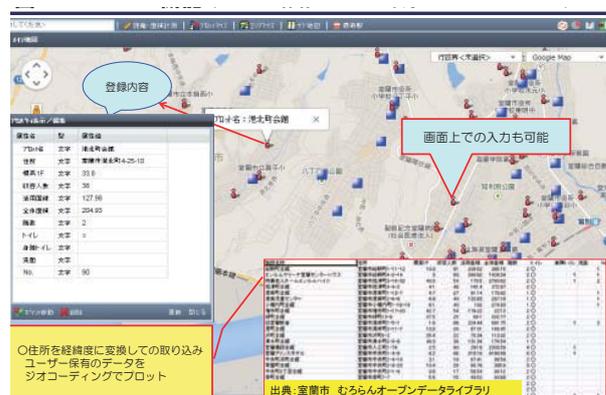
◆利用者データの取り込み

○プロット (点) データ

プロットデータの作成は、地図上での画面クリック、

緯度・経度情報を持ったデータのインポート及び住所を緯度・経度に置き換えるジオコーディング機能の 3 種類があります。図 2 は、ジオコーディングで作成した例で、北海道室蘭市がオープンデータとして提供している津波避難ビルと避難場所を地図上に表示したものです。プロットをクリックすることで登録内容を確認することができます。

図 2 プロット機能 (ユーザー保有のデータを表示-ジオコーディング)

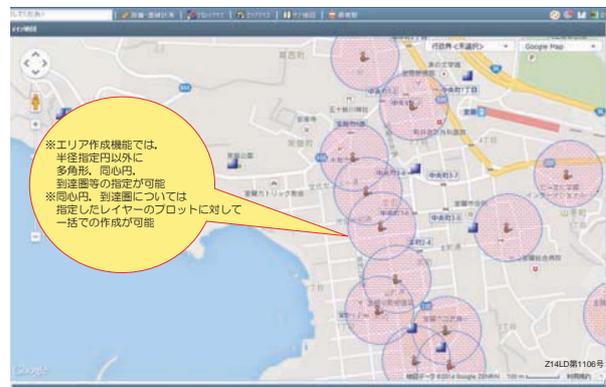


○エリア (面) データ

エリアデータの作成は、世界測地系のシェープ形式及び GML 形式のインポートによる方法並びに地図上での画面クリックによる方法があります。地図上で作成する方法では、円、同心円、多角形、バッファ及び到達圏 (徒歩及び車) のエリアが作成できます。

図 3 は、避難ビルから半径 100m の円を作成したものです。

図 3 エリア機能 (任意エリアの作成)



次号では、任意エリアでの集計機能を利用した事例や地域分析レポート作成機能等を紹介いたします。

ベトナム統計総局との協力の覚書の署名

平成 27 年 1 月 14 日、総務省統計局長とベトナム統計総局長は、協力の覚書に署名しましたので、その概要について御報告します。

◆これまでの交流

統計の分野において、日本とベトナムとはこれまでも協力を行ってきており、1990 年代頃から、ベトナム統計総局やベトナム統計大学、ベトナム統計科学研究所等の方々が、総務省統計局に来局し、統計技術に関する意見交換等を行っています。

また、総務省統計局では、JICA（独立行政法人国際協力機構）の「技術協力プロジェクト」等を通じて、1992 年～2002 年の間、ベトナムにおける人口・住宅センサス及び経済センサスの技術指導のため、ベトナム統計総局へ統計専門家を派遣するなど、協力を行ってきました。

◆協力の覚書の締結

総務省統計局とベトナム統計総局は、今後の協力関係について明文化させるべく協力の覚書の締結に向けて一昨年からの検討を進め、今般実現することとなりました。

平成 27 年 1 月 14 日、グエン・ビック・ラム ベトナム統計総局長を団長とするベトナム統計総局代表団 5 名が協力の覚書の署名のために来局しました。

同日、井波哲尚総務省統計局長とラム ベトナム統計総局長は会談を行い、公的統計に関連する分野における両機関の緊密な協力を確立していくことで合意し、協力の覚書に署名しました。

署名に当たり、井波統計局長からは、「これまでベトナム統計総局との間で培ってきた友好・協力の関係が文書という形で、より一層明確なものとなることは、大変大きな前進であると考えております。私たちは、今後とも、両国の協力関係、皆様との友好関係を深めてまいりたいと思います。」との発言がありました。



来局歓迎の挨拶をする
井波統計局長



覚書を取り交わす両局長

また、1 月 15 日には、ベトナム統計総局代表団は、高市早苗総務大臣を表敬訪問しました。その際、前日に取り交わした覚書についてラム ベトナム統計総局長からも高市総務大臣に報告されました。

◆協力の覚書の概要

1. 目的



高市総務大臣表敬訪問の様子

公的統計の効率的な整備及びその有用性の確保を促進するため、統計及び関連する分野における両機関の緊密な協力の基盤を確立すること。

2. 協力方法

(1) 協力形式

専門家の派遣、研修員の受入れ、派遣団の交換等

(2) 協力分野

ア 統計調査等の実施（国勢調査、経済センサス、家計調査、消費者物価指数等）

イ 統計報告書の作成

ウ 統計分析・予測

エ 地理情報システム（GIS）及び政府統計の総合窓口（e-Stat）等

3. 協力の期間

覚書署名の日から 5 年間。（5 年の期間終了後、どちらかが終了の意思を通知しない限り、自動的に 5 年間継続。）

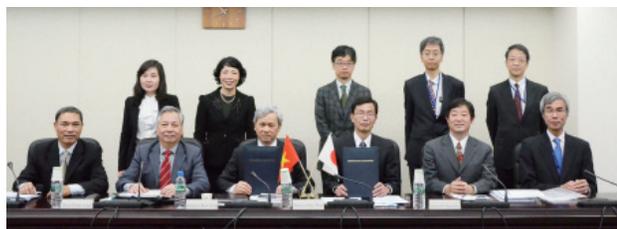
4. 覚書の署名者

日本側：総務省統計局長

ベトナム側：ベトナム統計総局長

◆今後の協力関係

今後の具体的な協力については、両国で相談しながら進めていくこととなりますが、この覚書の締結を契機に、ベトナム統計総局との友好・協力関係が一層強化されることが期待されます。



集合写真

中核市発とうけい通信⑨

平和・こども・未来「ひと つなぐ まち」那覇市

ハイサイ！ グスーヨー チュウウガナビラ。イフェ
ナーファヌ話 チチクイミソーリ！

(こんにちは！皆様、御機嫌いかがですか。少しだけ那覇
の話を聞いてください！)

那覇市は沖縄本島の南部に位置し、沖縄県の県庁所在地と
して政治・経済・文化の中心であります。

本市は鹿児島と台北の中間にあり、那覇を中心とする
1,500kmの円周域には、東京、ビョンヤン、香港、ソウル、北京、
マニラなど主要な都市があり、交通通信機能の上からも東南
アジアの各都市を結ぶ要衝であり、我が国の南の玄関口とし
ての役割を担う地理的にも好条件の位置にあります。

1921年(大正10年)5月20日に那覇は市となり、沖縄
県の県都として栄えておりましたが、太平洋戦争末期の1944
年(昭和19年)10月10日の大空襲で市域の90%を焼失、
さらに引き続き沖縄戦によって完全な焦土となり、全てが灰
じんに帰しました。

戦後那覇は、米軍の全面占領下に置かれ、立入禁止区域と
なりましたが、陶器産業の壺屋地区への入域から復興が
始まり、みなと村、首里市、小禄村及び真和志市との合併を
経て、現在の那覇市が形作られました。

1972年(昭和47年)5月15日、沖縄県は長年の念願であ
った祖国復帰が実現し、都市基盤が整備されることによって、
那覇市は人口約32万、面積39.27km²(豊見城市との按分を
含む)の近代都市となっています。

2013年(平成25年)4月1日に全国で42番目の中核市と
なり、第4次総合計画「なはが好き！みんなで創ろう子ども
の笑顔が輝くまち」に沿って、21世紀にふさわしい都市の実
現に取り組んでいます。

沖縄と言えば“南国の青い海、白い砂”を思い浮かべる方
が多いと思いますが、我が那覇市はそれ以外にも魅力的なポ
イントが沢山あります。まず、世界遺産・琉球王国のグスク
及び関連遺産群のうち、4か所が市内にあります。栄華を誇
った琉球王国時代の象徴的建造物の「首里城跡」、王家の別邸
で中国からの使者(冊封使)の接待等に使用した「識名園」、
国王が巡礼する際の安全祈願を行った「園比屋武御獄石門」、
歴代国王の墓である「玉陵」です。また色鮮やかな紅型染め
や首里織、シーサーが有名な壺屋焼、琉球ガラスなど数多く
の伝統工芸が生み出され、その他にも琉球舞踊、空手や泡盛
など、沖縄独特の芸能・文化に触れることができる魅力あふ
れる街です。



首里城正殿

那覇市企画財務部企画調整課



識名園

イベントとしましては、初夏の訪れを告げる「那覇ハー
リー」(爬龍船による競漕)、ギネスブック認定の大綱を挽き
合う「那覇大綱挽まつり」(「挽」で表記する理由は、綱が
重く大きく持ち上がらず、地面との摩擦音をたてながら挽き
合うためとの説があります。)、いにしへの琉球王朝文化を堪能
できる「琉球王朝祭り首里」、太陽と海とジョガーの祭典
「NAHA マラソン」が毎年盛大に行われています。2月には
沖縄の温暖な気候を求めて、多くのスポーツキャンプが行わ
れており、中でも読売巨人軍の春季キャンプでは通常の練習
はもちろん、オープン戦や練習試合も多数行われ、プロの技
と迫力を間近で見る格好の機会、野球ファンでなくとも楽
しめることから県内外の多くの観光客の皆様が訪れます。



那覇大綱挽まつり

那覇市の統計刊行物としましては、年1回の「那覇市統計
書」と4か月ごとに年3回「統計那覇」を発行しており、本
市ホームページにも掲載しております。それぞれ市民の生活
に関連した気象や人口、教育文化、観光、産業等の統計情報
を掲載しております。

那覇市が全国一であるものを探してみますと「かつお節・
削り節の購入数量」が県庁所在地の中で全国一です。

家計調査結果(二人以上の世帯：平成23～25年平均1世
帯当たり品目別年間支出金額及び購入数量)によりますと2
位の静岡市542gを大きく引き離して、本市は1,961gで1位
でした！(よく理由は分かりませんが！)

また、あまり知られていませんが、沖縄県は生鮮マグロの
特産地です。ビンナガ、メバチ、キハダ等で全国有数の漁獲
量を誇っていて、その半数以上が那覇市で水揚げされている
ことから、市魚もマグロになっていますので、是非味わって
もらいたいと思います。

このように魅力あふれる那覇市へ、皆様お越しください。

イッペー ニフェデービタン！

最近の数字

		人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)		就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数	
		千人(Pは万人)	万人								%	円
実数	H26. 9	127,046	6402	3.6	298,197	98.0	30.3	275,226	341,855	103.9	102.3	
	10	P12709	6390	3.5	299,584	98.4	P29.0	288,579	404,682	103.6	102.2	
	11	P12708	6371	3.5	312,692	97.9	P28.7	280,271	352,340	103.2	101.8	
	12	P12707	6357	3.4	669,187	98.7	P30.9	332,363	773,622	103.3	101.9	
	H27. 1	P12702	6309	3.6	P303,198	P102.6	...	289,847	359,029	103.1	101.6	
	2	P12697	P101.6
前年 同月比	H26. 9	-	0.7	* 0.1	1.3	* 2.9	2.6	-5.6	-5.9	3.2	2.8	
	10	-	0.4	* -0.1	0.7	* 0.4	P1.3	-4.0	-2.4	2.9	2.5	
	11	-	0.0	* 0.0	0.6	* -0.5	P0.5	-2.5	-3.9	2.4	2.1	
	12	-	0.6	* -0.1	2.1	* 0.8	P1.6	-3.4	-0.3	2.4	2.2	
	H27. 1	-	0.8	* 0.2	P1.4	* P4.0	-	-5.1	-2.5	2.4	2.3	
				%	ポイント	%	%	%	%	%	%	%

(注) P：速報値 *：対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計関係の主要日程 (2015年3月～4月)

《会議及び研修関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
3月5日	統計研修「東海・北陸地域統計セミナー」開講	4月上旬	平成27年度都道府県統計主管課(部)庶務担当課長補佐等会議
23日	第85回統計委員会	14日	統計研修 特別コース「都道府県統計主管課 新任管理者セミナー」開講(14日午後～15日午前)
		21日	地方統計職員業務研修【中央研修】(～22日)
		23日	第86回統計委員会

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
3月6日	家計消費状況調査(支出関連項目：平成27年1月分速報)公表	4月3日	家計消費状況調査(支出関連項目：平成27年2月分速報)公表
〃	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成27年2月分公表	〃	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成27年3月分公表
12日	日本の統計2015 刊行	10日	家計調査(家計消費指数：平成27年2月分)公表
13日	家計調査(家計消費指数：平成27年1月分)公表	〃	家計消費状況調査(支出関連項目：平成27年2月分確報)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：平成27年1月分確報)公表	中旬	人口推計(平成26年10月1日現在人口)公表
20日	人口推計(平成26年10月1日現在確定値及び平成27年3月1日現在概算値)公表	20日	人口推計(平成26年11月1日現在確定値及び平成27年4月1日現在概算値)公表
〃	平成25年住宅・土地統計調査確報集計結果(大都市圏・都市圏・距離帯編)公表	27日	住民基本台帳人口移動報告(平成27年(2015年)3月分、平成26年(2014年)詳細集計結果(第12,15,16表除く))公表
26日	住民基本台帳人口移動報告(平成27年(2015年)2月分)公表	30日	サービス産業動向調査(平成27年2月分速報)公表
〃	世界の統計2015 刊行	〃	サービス産業動向調査(平成26年11月分確報)公表
27日	労働力調査(基本集計)平成27年(2015年)2月分(速報)公表		
〃	家計調査(二人以上の世帯：平成27年(2015年)2月分速報)公表		
〃	消費者物価指数(全国：平成27年(2015年)2月分、東京都区部：平成27年(2015年)3月分(中旬速報値)及び平成26年度(2014年度)平均(速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(全国：平成27年2月分(東京都区部：平成27年3月分))公表		
〃	サービス産業動向調査(平成27年1月分速報)公表		
〃	サービス産業動向調査(平成26年10月分確報)公表		
〃	平成24年経済センサス-活動調査に関する地域メッシュ統計公表		

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局 統計情報システム課
 統計情報企画室 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp
 ホームページ <http://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。